

ピクテ新興国インカム株式ファンド (毎月決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

投資信託説明書
(請求目論見書)

平成 23 年 10 月 8 日

ピクテ投信投資顧問株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 13 条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

本目論見書により行う「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年10月7日に関東財務局長に提出しており、平成23年10月8日にその届出の効力が生じております。

発行者名 : ピクテ投信投資顧問株式会社
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 ギャビン・シャープ
本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
1【ファンドの性格】	3
2【投資方針】	7
3【投資リスク】	10
4【手数料等及び税金】	11
5【運用状況】	14
第2【管理及び運営】	17
1【申込(販売)手続等】	17
2【換金(解約)手続等】	18
3【資産管理等の概要】	19
4【受益者の権利等】	20
第3【ファンドの経理状況】	21
1【財務諸表】	24
2【ファンドの現況】	36
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	37
第三部【委託会社等の情報】	38
第1【委託会社等の概況】	38
1【委託会社等の概況】	38
2【事業の内容及び営業の概況】	38
3【委託会社等の経理状況】	38
4【利害関係人との取引制限】	55
5【その他】	55
約款	56

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)
(以下「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円 を上限とします。

受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号 0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページおよび携帯サイト <http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「新興イン」)。

(5)【申込手数料】

3.15%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

(7)【申込期間】

平成23年10月8日から平成24年4月10日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号 0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページ <http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を販売会社の定める日までに支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は3,000億円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/海外/株式です。

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合
追加型投信	海外	
	内外	

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般	年2回			
公債	年4回			
社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)			
不動産投信	年12回(毎月)	エマージング	ファンド ・オブ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々			
資産複合	その他			

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

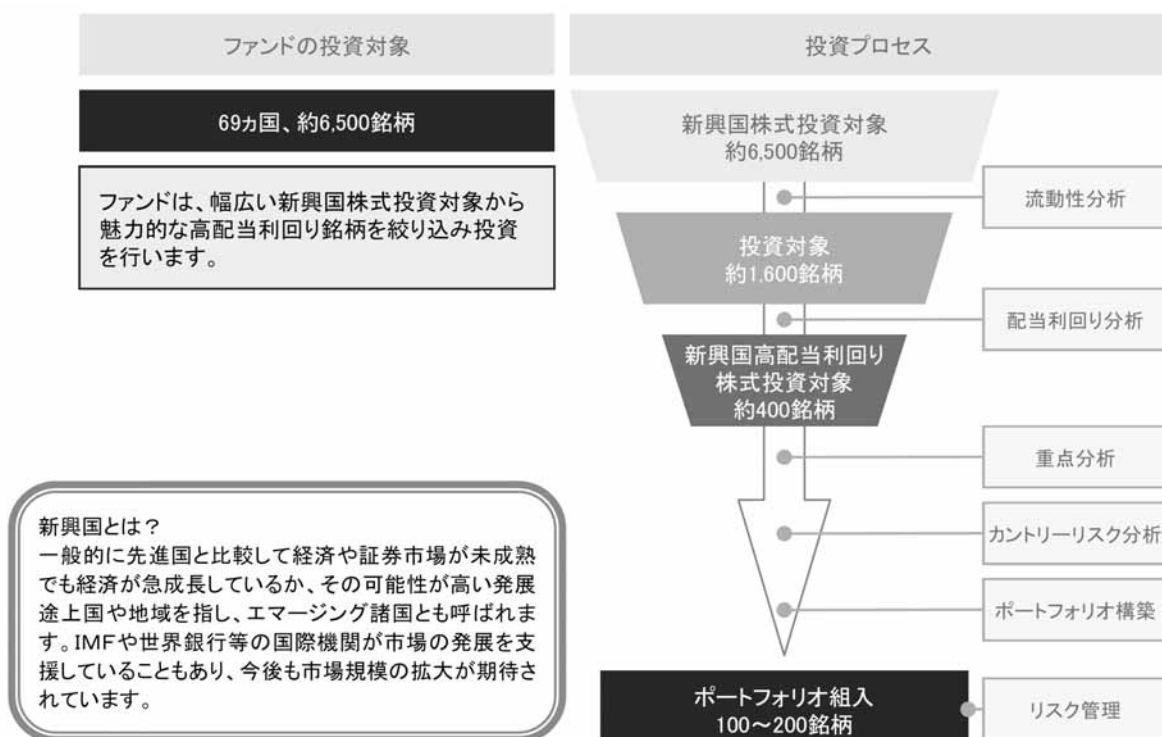
(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

- a 主に新興国の高配当利回りの株式に投資します
主に新興国の企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。
企業利益の一部を株主に還元する「配当」、さらに配当を増額する「増配」は、一般的に企業業績が順調で利益が成長していることなどを背景に行われます。

<p>配当とは...</p> <p>通常、株式を発行した企業は利益を上げると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。</p>	<p>配当利回りとは...</p> <p>株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株当たりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。</p> $\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{株価}} \times 100$
--	--

- b 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。
幅広い投資対象から、魅力的な高配当利回り銘柄に絞り込み投資を行います。



(注)上記は平成23年10月7日現在の投資プロセスです。新興国株式市場の市場環境等により、今後変更される場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- c 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。
 - 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

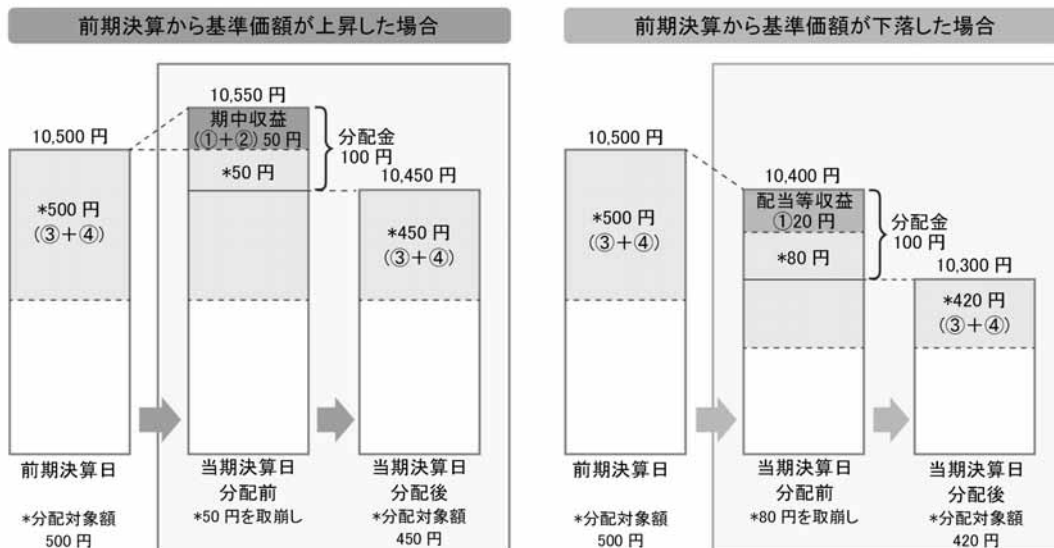
[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

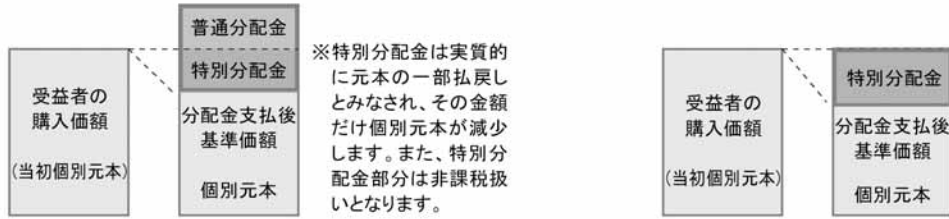


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

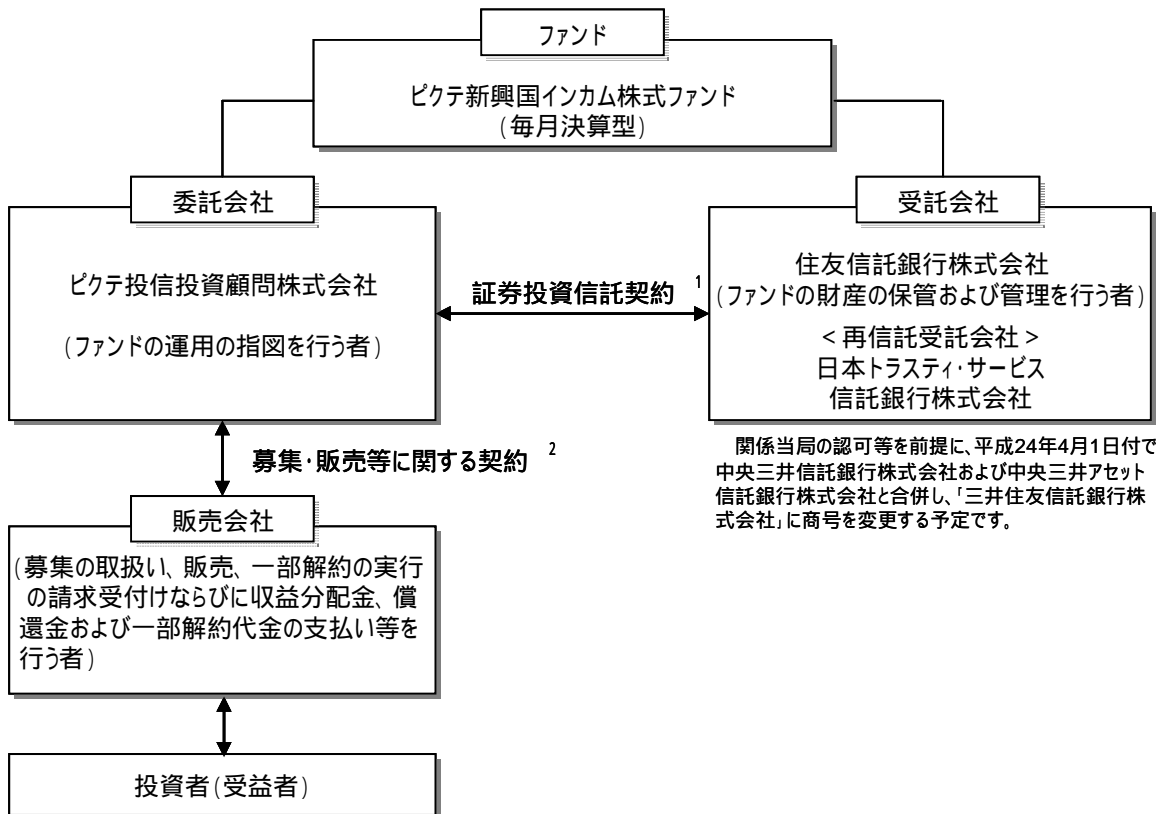
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成 20 年 1 月 31 日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

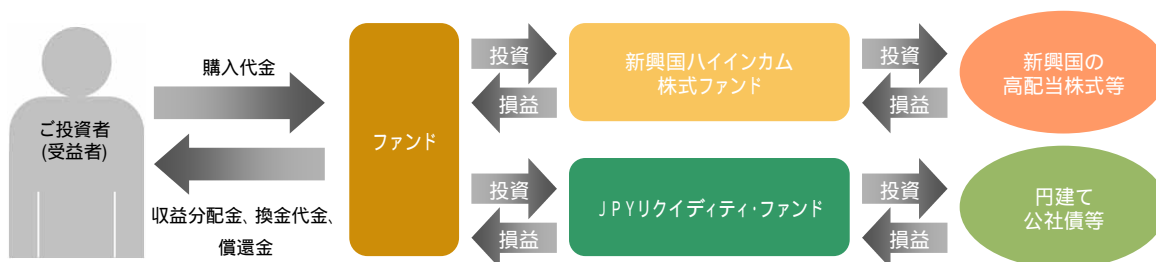
委託会社およびファンドの関係法人



1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、「新興国ハイインカム株式ファンド」および「JPYリクイディティ・ファンド」の各投資信託に投資を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。各ファンドの概要につきましては、後記をご覧ください。



委託会社の概況(平成 23 年 8 月末日現在)

- ・資本金：2 億円
- ・沿革：昭和56年 ビクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ビクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成 9 年 ビクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成 9 年 投資信託委託業務の免許取得
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #11-00 PWCビル 8 クロス ストリート	800 株	100%

(参考) - ピクテ・グループとは -

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで 1805 年の創業以来 2 世紀にわたり資産運用専門銀行(プライベート・バンク)として、世界中の投資者から厚い信頼を得ています。「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資者に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資者のニーズに合った資産運用業務を行っています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。
- b 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- c 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資する投資信託証券および主に公社債等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性の確保を目指し運用される投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形
- 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の投資信託証券および有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a ルクセンブルグ籍外国証券投資信託

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型受

益証券

(Pictet Global Selection Fund Global High Yield Emerging Equities Fund P Distribution Units)

b ルクセンブルグ籍外国証券投資法人

ピクテ - JPYリクイディティ クラスI 投資証券

(Pictet - JPY Liquidity I shares)

c 短期社債等

d コマーシャル・ペーパー

e 外国または外国の者の発行する証券または証書で、cおよびdの証券または証書の性質を有するもの

f 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

a 預金

b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

c コール・ローン

d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

投資先ファンドの概要

a ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍契約型外国証券投資信託 / 円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に新興国に本社を置く企業または新興国で主な事業活動を行っている企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・マネジメント(ルクセンブルグ) エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・バンク・アンド・トラスト・リミテッド 保管受託銀行、登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社、所在地事務代行会社：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.75% (内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年12月31日

本書において上記ファンドを「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります。

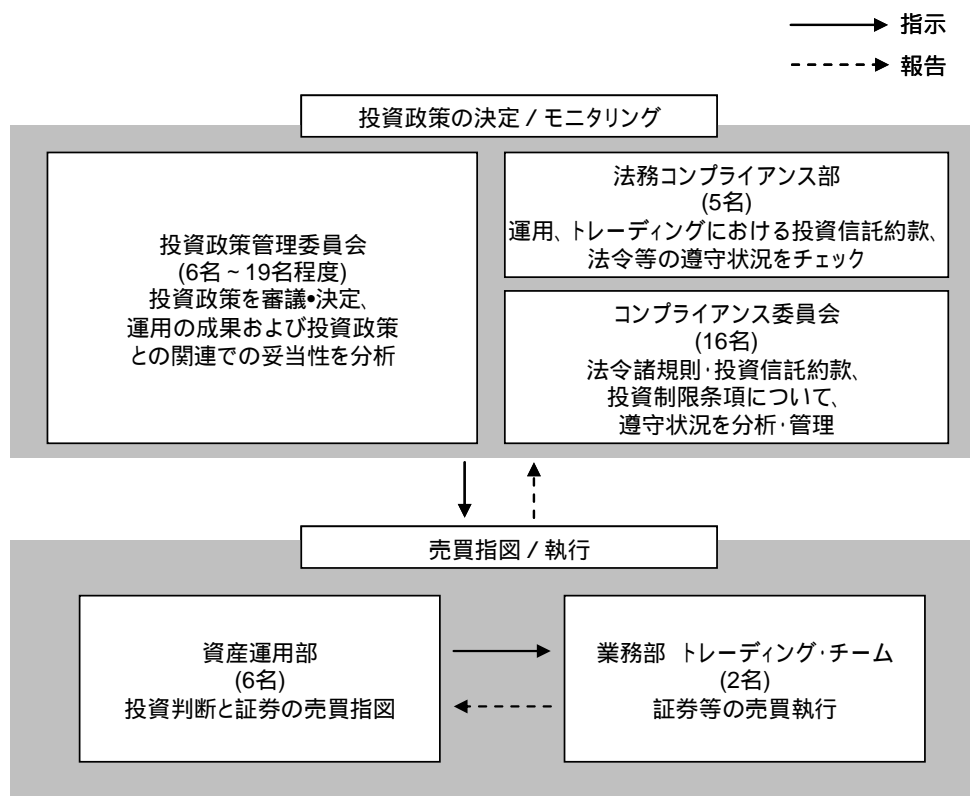
b ピクテ - JPYリクイディティ

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資法人 / 円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に公社債等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性の確保を目指し運用を行います。 運用資産の平均デュレーションは1年を超えないことを基本とします。 投資する証券の発行体の信用格付は、P1/A1(短期信用格付)およびA3/A-(長期信用格付)以上を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・ファンズ(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行、名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限) (その他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)

決算日	毎年9月30日
-----	---------

本書において上記ファンドを「JPYリクイディティ・ファンド」という場合があります。

(3)【運用体制】



- ・投資政策管理委員会(6名~19名程度)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(5名)において、運用・トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス委員会(16名)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。投資政策管理委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成23年8月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補った後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されず。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
 - ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- b 為替変動リスク
 - ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
 - ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
- c カントリーリスク
 - ・ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
 - ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
- d 有価証券先物取引等に伴うリスク
 - ・投資先ファンドにおいて有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は間接的に有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- e 流動性リスク
 - ・一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

f 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、ファンドおよび投資先ファンドにおいて保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の 2 営業日前の日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1 日 1 件 10 億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。また、組入投資信託証券の投資対象国の公社債市場等の流動性等を勘案し、取得申込みの受け付けを制限することがあります。
- ・ファンドは、受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

(2) リスクの管理体制

委託会社では以下の関連組織においてファンドのリスク管理を行っています。

< 法務コンプライアンス部 >

日次で運用・トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

< コンプライアンス委員会 >

月次で法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況を分析し、管理します。

< 投資政策管理委員会 >

月次で運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。

リスク管理体制は、平成 23 年 8 月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

3.15% (税抜 3.0%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

上記は 1 口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

(2) 【換金(解約)手数料】

解約時の手数料は、ありません。

ただし、解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保す

るため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 1.2075% (税抜 1.15%) の率を乗じて得た額とし、その配分は次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.3675% (税抜 0.35%)	年率 0.7875% (税抜 0.75%)	年率 0.0525% (税抜 0.05%)

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 投資先ファンドに係る報酬 >

新興国ハインカム株式ファンド

管理報酬：純資産総額の年率 0.4%

サービス報酬：純資産総額の年率 0.1%

保管受託銀行報酬：純資産総額の年率 0.25%

JPYリクイディティ・ファンド

管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率 0.3% (上限)

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率 1.9575% (税抜 1.9%) 程度となります。ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率 0.0525% (税抜 0.05%) 相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。なお、投資先ファンドに係る申込み・買戻し手数料はありません。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資信託の信託財産から支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

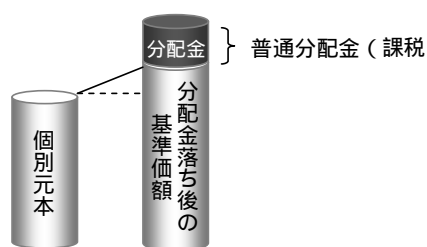
ファンドは株式投資信託であり、受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの特別分配金は課税されません。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

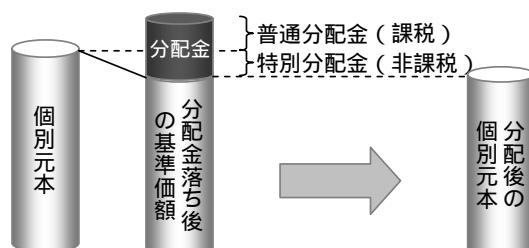
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



< 個別元本について >

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(特別分配金については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

< 解約時および償還時の課税 >

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、平成 25 年 12 月 31 日までは 10%(所得税 7%および地方税 3%)、平成 26 年 1 月 1 日からは 20%(所得税 15%および地方税 5%)となります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、平成 25 年 12 月 31 日までは 10%(所得税 7%および地方税 3%)、平成 26 年 1 月 1 日からは 20%(所得税 15%および地方税 5%)となります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

< 法人の受益者に対する課税 >

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成 25 年 12 月 31 日までは 7%(所得税)、平成 26 年 1 月 1 日からは 15%(所得税)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成 23 年 8 月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	58,035,955,048	97.01
投資証券	ルクセンブルグ	595,952,936	1.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,190,168,662	1.99
合計(純資産総額)		59,822,076,646	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 投資有価証券明細

(平成23年7月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ピクテ・グローバル・セレクション・ ファンド-新興国ハイインカム株式 ファンド クラスP分配型	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	10,232,009	5,948.35 60,863,606,019	5,672.00 58,035,955,048	97.01
2	ピクテ-JPYリクイディティ クラスI	ルクセン ブルグ	投資証券	5,879	101,367.17 595,937,628	101,369.78 595,952,936	1.00
投資比率:合計							98.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成23年7月末日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.01
投資証券	1.00
合計	98.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1 特定期間末(平成20年7月10日)	44,169	45,186	9,356	9,626
第2 特定期間末(平成21年1月13日)	18,127	18,916	4,547	4,727
第3 特定期間末(平成21年7月10日)	21,137	21,772	5,790	5,970
第4 特定期間末(平成22年1月12日)	27,154	27,854	7,138	7,318
第5 特定期間末(平成22年7月12日)	18,890	19,549	6,262	6,462
第6 特定期間末(平成23年1月11日)	30,422	31,615	6,641	6,951
第7 特定期間末(平成23年7月11日)	57,633	60,442	6,167	6,542
平成22年7月末日	19,155		6,401	
8月末日	18,908		6,003	
9月末日	21,958		6,459	
10月末日	25,086		6,427	
11月末日	28,057		6,470	
12月末日	29,375		6,543	
平成23年1月末日	31,812		6,485	
2月末日	32,898		6,154	
3月末日	39,345		6,422	
4月末日	54,150		6,537	
5月末日	54,618		6,204	
6月末日	55,694		6,073	
7月末日	59,822		5,864	

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、特定期間末の純資産総額に、特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

【分配の推移】

期間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成20年1月31日 至 平成20年7月10日	270円
第2特定期間	自 平成20年7月11日 至 平成21年1月13日	180円
第3特定期間	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月10日	180円
第4特定期間	自 平成21年7月11日 至 平成22年1月12日	180円
第5特定期間	自 平成22年1月13日 至 平成22年7月12日	200円
第6特定期間	自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日	310円
第7特定期間	自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日	375円

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成20年1月31日 至 平成20年7月10日	3.7
第2特定期間	自 平成20年7月11日 至 平成21年1月13日	49.5
第3特定期間	自 平成21年1月14日 至 平成21年7月10日	31.3
第4特定期間	自 平成21年7月11日 至 平成22年1月12日	26.4
第5特定期間	自 平成22年1月13日 至 平成22年7月12日	9.5
第6特定期間	自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日	11.0
第7特定期間	自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日	1.5

(注) 収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(分配付) - 前特定期間末の基準価額(分配落)) ÷ 前特定期間末の基準価額(分配落) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

下記特定期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第1特定期間	48,841,901,479	1,631,824,061
第2特定期間	4,838,071,246	12,182,793,877
第3特定期間	10,609,445,925	13,965,431,474
第4特定期間	18,548,438,430	17,013,862,724
第5特定期間	7,533,803,723	15,412,637,785
第6特定期間	25,265,944,597	9,620,812,612
第7特定期間	64,599,767,076	16,957,898,814

(注) 設定総額には、当初募集総額を含みます。

<参考情報：運用実績> (平成23年7月29日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～ 第36期(計)	1,380円
第37期 11年3月	60円
第38期 11年4月	60円
第39期 11年5月	60円
第40期 11年6月	60円
第41期 11年7月	75円
直近1年間 累計	685円
設定来 累計	1,695円

主要な資産の状況

組入上位5カ国・組入上位10銘柄はファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。

[資産別構成比]

	資産名	構成比
1	新興国ハイインカム株式ファンド	97.0%
2	JPYリクイディティ・ファンド	1.0%
3	コール・ローン等、その他	2.0%

[組入上位5カ国]

	国名	構成比
1	台湾	21.2%
2	ブラジル	20.3%
3	中国	11.9%
4	南アフリカ	8.4%
5	ロシア	7.4%

[組入上位10銘柄]

	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.3%
2	クンバ・アイアン・オア	南アフリカ	金属・鉱業	3.1%
3	シエロ	ブラジル	情報技術サービス	3.1%

4	ブラジル銀行	ブラジル	商業銀行	2.9%
5	ミナスジェライス衛生公社	ブラジル	水道	2.8%
6	モバイル テレシステムズ	ロシア	無線通信サービス	2.8%
7	中国工商銀行	中国	商業銀行	2.8%
8	中国銀行	中国	商業銀行	2.7%
9	アフリカン・バンク・インベストメンツ	南アフリカ	各種金融サービス	2.3%
10	ポーランド銅公社	ポーランド	金属・鉱業	1.9%

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2008年は当初設定時(2008年1月31日)以降、2011年は7月29日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みの受付は行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。
- ・取得申込みの受付は原則として午後3時までとします(取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース	: 収益分配金を受取るコース
自動けいぞく投資コース	: 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース
- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。また、組入投資信託証券の投資対象国の公社債市場等の流動性等を勘案し、取得申込みの受付を制限することがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・3.15%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。

上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社の定める日までに支払うものとします。申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、解約請求の受付は行いません。
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)を含みます。)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額 を控除した価額とします。
「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。
- ・解約価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社にお問い合わせることにより知ることができます。

< 解約手数料 >

- ・ありません。

< 信託財産留保額 >

- ・解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

< 解約代金のお支払い >

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

< 大口解約の制限 >

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件 10億円を超える解約はできません。また、別途、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口当たり換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である投資信託証券は、原則として計算時において知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号 0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページおよび携帯サイト <http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「新興イン」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成20年1月31日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年3月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案した場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

前記の「ファンドの償還」に記載の信託契約の解約または「投資信託約款の変更等」に記載する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記の「ファンドの償還 b」または「投資信託約款の変更等 b」に記載する書面に付記します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎年1月、7月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつファンドに係る知っている受益者に交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資

により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間(平成22年7月13日から平成23年1月11日まで)及び当特定期間(平成23年1月12日から平成23年7月11日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月9日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

大畑 丸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）の平成22年7月13日から平成23年1月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）の平成23年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成23年9月7日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

窪島田 光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）の平成23年1月12日から平成23年7月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）の平成23年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【財務諸表】

ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成23年1月11日現在]	当期 [平成23年7月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	649,988,909	1,613,631,094
投資信託受益証券	29,759,037,922	55,581,767,430
投資証券	301,964,800	565,526,158
未収入金	-	111,610,352
未収配当金	255,981,715	792,147,045
未収利息	1,513	3,315
流動資産合計	30,966,974,859	58,664,685,394
資産合計		
	30,966,974,859	58,664,685,394
負債の部		
流動負債		
未払金	-	91,201,237
未払収益分配金	274,861,457	700,890,833
未払解約金	237,121,393	181,953,421
未払受託者報酬	1,367,705	2,457,708
未払委託者報酬	30,089,495	54,069,500
その他未払費用	582,203	403,052
流動負債合計	544,022,253	1,030,975,751
負債合計		
	544,022,253	1,030,975,751
純資産の部		
元本等		
元本	45,810,242,867	93,452,111,129
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,387,290,261	35,818,401,486
(分配準備積立金)	386,761,213	58,134,597
元本等合計	30,422,952,606	57,633,709,643
純資産合計		
	30,422,952,606	57,633,709,643
負債純資産合計		
	30,966,974,859	58,664,685,394

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日	当期 自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日
営業収益		
受取配当金	1,082,330,035	2,704,017,918
受取利息	318,920	709,261
有価証券売買等損益	1,620,101,820	3,109,965,010
営業収益合計	2,702,750,775	405,237,831
営業費用		
受託者報酬	6,259,324	11,461,723
委託者報酬	137,705,049	252,157,786
その他費用	3,398,268	2,321,790
営業費用合計	147,362,641	265,941,299
営業利益又は営業損失()	2,555,388,134	671,179,130
経常利益又は経常損失()	2,555,388,134	671,179,130
当期純利益又は当期純損失()	2,555,388,134	671,179,130
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	28,031,935	50,764,427
期首剰余金又は期首欠損金()	11,275,035,388	15,387,290,261
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,457,601,181	6,061,041,756
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,457,601,181	6,061,041,756
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,904,426,532	23,062,657,414
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,904,426,532	23,062,657,414
分配金	1,192,785,721	2,809,080,864
期末剰余金又は期末欠損金()	15,387,290,261	35,818,401,486

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び 投資証券の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券及び投資証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項	特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第31条により、平成22年 7月10日 及びその翌日が休日のため、当特定期間期 首を平成22年 7月13日とし、平成23年 1月 10日が休日のため、当特定期間期末を平成 23年 1月11日としております。このため当 特定期間は183日となっております。	特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第31条により、平成23年 1月10日 が休日のため、当特定期間期首を平成23年 1月12日とし、平成23年 7月10日が休日の ため、当特定期間期末を平成23年 7月11日 としております。このため当特定期間は 181日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	(平成23年 1月11日現在)	(平成23年 7月11日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	30,165,110,882円	45,810,242,867円
期中追加設定元本額	25,265,944,597円	64,599,767,076円
期中一部解約元本額	9,620,812,612円	16,957,898,814円
2. 特定期間末日における受益権の総数	45,810,242,867口	93,452,111,129口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回 っており、その差額は15,387,290,261円 であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回 っており、その差額は35,818,401,486円 であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日
分配金の計算過程	<p>(平成22年 7月13日から平成22年 8月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(133,259,309円)、解約に伴う当期純 利益金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (241,311,400円)及び分配準備積立金 (686,651,042円)より分配対象収益は 1,061,221,751円(1万口当たり345.69円) であり、うち153,487,394円(1万口当たり 50円)を分配金額としております。</p> <p>(平成22年 8月11日から平成22年 9月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(125,785,445円)、解約に伴う当期純 損失金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (311,288,825円)及び分配準備積立金 (643,233,903円)より分配対象収益は 1,080,308,173円(1万口当たり335.76円) であり、うち160,872,089円(1万口当たり 50円)を分配金額としております。</p> <p>(平成22年 9月11日から平成22年10月12日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(155,471,947円)、解約に伴う当期純 利益金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (447,524,614円)及び分配準備積立金 (578,611,337円)より分配対象収益は 1,181,607,898円(1万口当たり330.89円) であり、うち178,546,328円(1万口当たり 50円)を分配金額としております。</p> <p>(平成22年10月13日から平成22年11月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除し</p>	<p>(平成23年 1月12日から平成23年 2月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(249,762,911円)、解約に伴う当期純 損失金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (945,844,792円)及び分配準備積立金 (375,735,113円)より分配対象収益は 1,571,342,816円(1万口当たり306.75円) であり、うち307,342,069円(1万口当たり 60円)を分配金額としております。</p> <p>(平成23年 2月11日から平成23年 3月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(282,148,248円)、解約に伴う当期純 損失金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,046,169,022円)及び分配準備積立金 (315,097,749円)より分配対象収益は 1,643,415,019円(1万口当たり298.50円) であり、うち330,328,784円(1万口当たり 60円)を分配金額としております。</p> <p>(平成23年 3月11日から平成23年 4月11日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除し た額(345,932,202円)、解約に伴う当期純 利益金額分配後の有価証券売買等損益から 費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,499,082,655円)及び分配準備積立金 (254,716,258円)より分配対象収益は 2,099,731,115円(1万口当たり291.05円) であり、うち432,840,951円(1万口当たり 60円)を分配金額としております。</p> <p>(平成23年 4月12日から平成23年 5月10日 までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失 金額分配後の配当等収益から費用を控除し</p>

<p>た額(174,730,459円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(611,250,962円)及び分配準備積立金(535,726,325円)より分配対象収益は1,321,707,746円(1万口当たり324.78円)であり、うち203,478,076円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>た額(419,040,620円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,778,672,476円)及び分配準備積立金(165,966,826円)より分配対象収益は2,363,679,922円(1万口当たり282.12円)であり、うち502,677,224円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成22年11月11日から平成22年12月10日までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(171,666,612円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(737,149,486円)及び分配準備積立金(486,125,496円)より分配対象収益は1,394,941,594円(1万口当たり314.81円)であり、うち221,540,377円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成23年5月11日から平成23年6月10日までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(440,305,618円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,905,917,088円)及び分配準備積立金(83,854,466円)より分配対象収益は2,430,077,172円(1万口当たり272.51円)であり、うち535,001,003円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成22年12月11日から平成23年1月11日までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(237,023,005円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(791,281,486円)及び分配準備積立金(424,599,665円)より分配対象収益は1,452,904,156円(1万口当たり317.15円)であり、うち274,861,457円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成23年6月11日から平成23年7月11日までの分配金計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(759,025,430円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,990,410,643円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は2,749,436,073円(1万口当たり294.20円)であり、うち700,890,833円(1万口当たり75円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日	当期 自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが投資を行っている主な金融商品は投資信託受益証券であります。当該投資信託受益証券は、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式及び為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。</p>	<p>法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日	当期 自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	<p>貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。</p>	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券
前期(平成23年1月11日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	198,083,306円
投資証券	34,702円
合計	198,118,008円

当期(平成23年7月11日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	579,077,383円
投資証券	42,749円
合計	579,120,132円

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	前期 (平成23年1月11日現在)	当期 (平成23年7月11日現在)
一口当たり純資産額	0.6641円	0.6167円
(一万口当たり純資産額)	(6,641円)	(6,167円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型	9,303,945	55,581,767,430	
投資証券	ビクテ - J P Yリクイディティ クラスI	5,579	565,526,158	
	合計	9,309,524	56,147,293,588	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第6 借入金明細表
該当事項はありません。

< 参考情報 >

ファンドは、ルクセンブルグ籍の円建外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド」のクラスP分配型受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同外国証券投資信託の受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ピクテ - J P Y リクイディティ」のクラスI投資証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国証券投資法人の投資証券です。これら外国証券投資信託および外国証券投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。当投資信託は、2011年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド

純資産計算書
2011年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	74,459,880,950.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	(1,871,557,774.00)
投資有価証券時価評価額(注1)	72,588,323,176.00
現金預金	2,610,553,190.00
未収利息、純額	49,010.00
	75,198,925,376.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬(注3)	25,764,624.00
未払年次税(注2)	2,397,872.00
その他の未払報酬(注4)	28,858,621.95
	57,021,117.95
2011年6月30日現在純資産合計	75,141,904,258.05
2010年12月31日現在純資産合計	38,258,627,335.00
2009年12月31日現在純資産合計	39,943,302,706.00

運用計算書および純資産変動計算書
2011年6月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	38,258,627,335.00
収益	
配当金、純額	1,663,472,545.00
預金利息	1,397,067.00
	1,664,869,612.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬(注3)	118,663,206.00
保管報酬、銀行手数料および利息	111,041,047.00
管理事務報酬、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	36,649,333.00
年次税(注2)	3,741,637.00
	270,095,223.00
投資純利益	1,394,774,389.00
投資有価証券売却に係る実現純利益 / 損失	1,651,908,275.00
外国為替に係る実現純利益 / 損失	(439,118,989.95)
実現純利益 / (損失)	2,607,563,674.05
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：	
- 投資有価証券	(3,946,603,054.00)
運用による純資産の増加 / 減少	(1,339,039,379.95)
受益証券発行手数料	44,236,017,464.00
受益証券買戻費用	(3,066,806,285.00)
分配金支払(注6)	(2,946,894,876.00)
期末現在純資産額	75,141,904,258.05

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2011年6月30日現在
(単位:円)

銘柄	数量	時価(注1)	純資産に 対する比率 (%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
アルゼンチン			
YPF SPONS. ADR REPR.1 SH. 'D'	163,294.00	581,644,109.00	0.77
		581,644,109.00	0.77
バミューダ			
TEXWINCA HOLDINGS	4,028,000.00	382,833,691.00	0.51
		382,833,691.00	0.51
ブラジル			
AES TIETE (LOT1000)	348,248.00	409,403,537.00	0.55
AMBEV-CIA BEBIDAS AMERICA	2,097.00	5,528,533.00	0.01
AMBEV-CIA DE BEBIDAS PEF	487,095.00	1,286,676,139.00	1.71
BANCO DAYCOVAL PEF	1,214,400.00	610,430,438.00	0.81
BANCO DO BRASIL	1,548,980.00	2,220,628,806.00	2.96
BANRISUL PEF 'B'	273,303.00	254,430,619.00	0.34
BCO SANTANDER (55 ORD+50PEF)	930,000.00	859,102,550.00	1.14
BMF BOVESPA	1,602,700.00	860,691,007.00	1.15
BRADSPAR	700.00	1,499,004.00	0.00
CIA SANEAMENTO MG	1,199,700.00	1,941,423,888.00	2.58
CIELO	993,593.00	1,951,891,369.00	2.60
COMGAS (GAS SAO PAULO) PEF 'A'	656,500.00	1,453,330,919.00	1.93
CONCESSOES RODOVIARIAS	236,900.00	574,987,156.00	0.77
REDECARD	701,800.00	835,481,525.00	1.11
SOUZA CRUZ IND. & COMERCIO NOM.	623,000.00	634,622,751.00	0.84
TELE NORTE LESTE	980,900.00	1,359,434,933.00	1.81
		15,259,563,174.00	20.31
ケイマン諸島			
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS	9,580,000.00	237,525,156.00	0.32
SOHO CHINA	13,866,500.00	995,599,160.00	1.32
		1,233,124,316.00	1.64
チリ			
AGUAS ANDINAS 'A'	6,452,734.00	279,438,690.00	0.37
BANCO DE CHILE	26,324,782.00	304,107,033.00	0.40
ENDESA	2,332,612.00	353,352,387.00	0.47
		936,898,110.00	1.24
中国			
BANK OF CHINA	56,546,100.00	2,213,985,273.00	2.95
BAOSHAN IRON AND STEEL 'A'	1,887,100.00	141,545,314.00	0.19
CHINA CONSTRUCTION BANK 'A'	16,563,500.00	1,017,799,725.00	1.35
HUANENG POWER INTL 'H'	9,292,000.00	392,613,628.00	0.52
IND. & COMM. BANK OF CHINA 'H'	35,081,590.00	2,141,902,069.00	2.85
JIANGSU EXPRESSWAY A	1,919,000.00	129,138,432.00	0.17
ZHEJIANG EXPRESSWAY 'H'	3,564,000.00	215,758,628.00	0.29
		6,252,743,069.00	8.32
チェコ共和国			
CESKE ENERGETICKE ZAVODY	60,000.00	247,100,629.00	0.33
KOMERCNI BANKA	14,000.00	272,882,131.00	0.36
TELEFONICA O2 CR	75,000.00	156,913,204.00	0.21
		676,895,964.00	0.90
香港			
HUI XIAN REAL ESTATE INV. TST. S	7,729,000.00	464,358,828.00	0.62
SHENZHEN INVESTMENT LTD	20,904,000.00	503,173,984.00	0.67
		967,532,812.00	1.29
インド			
HCL INFOSYSTEMS	1,202,380.00	191,429,850.00	0.26
INDIABULLS FINANCIAL SVC DEMAT.	3,124,992.00	910,727,750.00	1.21
		1,102,157,600.00	1.47
インドネシア			
INTERNATIONAL NICKEL INDONESIA	28,109,500.00	1,185,865,723.00	1.58
TELKOM INDONESIA ADR (R. 20 SHS)	86,690.00	239,081,793.00	0.32
		1,424,947,516.00	1.90
マレーシア			
BOUSTEAD HOLDINGS BERHAD	2,944,949.00	484,634,699.00	0.64
BRITISH AMERICAN TOBACCO MALAYSIA	209,600.00	260,649,209.00	0.35
MAXIS	2,283,900.00	333,277,424.00	0.44
YTL POWER INTERNATIONAL	5,248,400.00	307,466,540.00	0.41
		1,386,027,872.00	1.84

メキシコ			
GRUPO TELEVISIA	1,827,300.00	726,351,185.00	0.97
TELEFONOS DE MEXICO 'L'	5,003,400.00	329,649,312.00	0.44
		1,056,000,497.00	1.41
ナイジェリア			
FIRST BANK OF NIGERIA	32,019,578.00	211,716,645.00	0.28
ZENITH BANK	28,620,736.00	222,549,959.00	0.30
		434,266,604.00	0.58
フィリピン			
GLOBE TELECOM	237,555.00	394,044,344.00	0.52
PHILIPPINE LONG DIST. TEL. (PHP)	78,140.00	335,200,487.00	0.45
		729,244,831.00	0.97
ポーランド			
BANK HANDLOWY	101,285.00	255,290,987.00	0.34
KGHM	268,482.00	1,547,000,020.00	2.06
POLISH TELECOM	721,751.00	353,514,599.00	0.47
PZU	58,517.00	643,778,071.00	0.86
		2,799,583,677.00	3.73
カタール			
COMMERCIAL BANK OF QUATAR	428,108.00	681,558,934.00	0.91
DOHA BANK	199,106.00	225,975,967.00	0.30
		907,534,901.00	1.21
ロシア			
BASHNEFT PREF (USD)	77,638.00	276,230,096.00	0.36
MECHEL-BANK PREF 0 % PERP	843,708.00	582,731,790.00	0.78
MOBILE TELESYS ADR (R. 5 SHS)	210,750.00	323,656,498.00	0.43
MOBILE TELESYSTEMS USD	3,073,803.00	2,029,009,371.00	2.70
SURGUTNEFTEGAZ OIL PREF (USD)	26,960,838.00	1,078,973,020.00	1.44
TNK BP (USD)	3,412,325.00	851,490,722.00	1.13
		5,142,091,497.00	6.84
南アフリカ			
AFRICAN BANK INVESTMENTS	4,353,658.00	1,765,103,319.00	2.35
GROWTHPOINT PROPS	1,584,771.00	344,438,355.00	0.46
KUMBA IRON ORE	390,929.00	2,245,729,810.00	2.98
MMI HOLDINGS	1,143,247.00	229,925,256.00	0.31
NAMPAK	1,450,558.00	390,004,733.00	0.52
PALABORA MINING	784,684.00	1,171,046,835.00	1.56
		6,146,248,308.00	8.18
韓国			
DAISHIN SECURITIES	1,390,200.00	1,429,063,502.00	1.90
KOREA EXCHANGE BANK	1,995,510.00	1,442,669,112.00	1.92
KT	190,507.00	583,911,380.00	0.78
SK TELECOM	26,145.00	317,982,167.00	0.42
		3,773,626,161.00	5.02
台湾			
AVANTECH	1,450,000.00	395,122,000.00	0.53
CHICONY ELECTRONICS	2,087,161.00	323,999,347.00	0.43
CHUNGHWA TELECOM	4,382,548.00	1,208,918,484.00	1.61
COMPAL ELECTRONICS	6,004,437.00	590,103,714.00	0.79
CORETRONIC	3,997,116.00	506,101,280.00	0.67
DELTA ELECTRONICS	833,150.00	245,408,189.00	0.33
ETERNAL CHEMICAL	3,513,000.00	317,787,311.00	0.42
FARGLORY LAND	3,488,000.00	697,273,067.00	0.93
FORMOSA CHEMICALS AND FIBER	1,814,000.00	541,919,093.00	0.72
FORMOSA PLASTICS	2,199,570.00	635,611,183.00	0.85
FUBON FINANCIAL	7,764,000.00	957,038,979.00	1.27
HIGH TECH COMPUTER	297,247.00	801,692,828.00	1.07
HUAKU CONSTRUCTION	1,325,000.00	315,927,289.00	0.42
HUAKU DEVELOPMENT (PROV.)	39,671.00	9,458,982.00	0.01
INVENTEC	7,295,000.00	305,513,177.00	0.41
LITE ON TECHNOLOGY	2,929,000.00	309,118,191.00	0.41
MACRONIX INTL	5,806,472.00	285,324,060.00	0.38
NOVATEK MICROELECTRONICS	2,463,000.00	636,091,418.00	0.85
QUANTA COMPUTER	3,390,550.00	643,713,264.00	0.86
RADIANT OPTO-ELECTRONICS	1,976,000.00	511,974,474.00	0.68
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES	7,395,804.00	762,980,130.00	1.02
TAIWAN CEMENT	3,670,393.00	438,601,113.00	0.58
TAIWAN SECOP	1,649,000.00	255,981,653.00	0.34
TAIWAN SEMICONDUCTOR	12,584,804.00	2,536,863,182.00	3.37
TRANSCEND INFORMATION	1,080,000.00	254,495,199.00	0.34
U-MING MARINE TRANSPORT	1,926,000.00	330,708,068.00	0.44
UNIMICRON TECHNOLOGY	1,783,000.00	254,381,565.00	0.34
UNITED MICROELECTRONICS	11,554,000.00	459,685,304.00	0.61
WISTRON	4,076,440.00	580,449,742.00	0.77
YUANTA FINANCIAL	6,962,000.00	386,812,489.00	0.51

		16,499,054,775.00	21.96
タイ			
ADVANCED INFO SERV. NOM. FGN.	2,436,200.00	662,517,281.00	0.88
QUALITY HOUSES PUBLIC FGN	138,435,400.00	647,964,367.00	0.86
TISCO FINANCIAL GROUP FGN	2,408,600.00	236,182,047.00	0.31
TISCO FINANCIAL GROUP NVDR	3,274,900.00	321,129,530.00	0.43
		1,867,793,225.00	2.48
トルコ			
CIMSA CIMENTO	447,901.00	192,766,297.00	0.26
FORD OTOMOTIV SANAYI	398,884.00	275,264,778.00	0.37
TUPRAS TURKIY PETROL RAFINERILERI	272,052.00	536,975,709.00	0.71
TURK TELEKOM	591,896.00	251,810,408.00	0.33
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	212,942.00	395,023,032.00	0.53
		1,651,840,224.00	2.20
アラブ首長国連邦			
AIR ARABIA	11,900,816.00	172,724,035.00	0.23
		172,724,035.00	0.23
アメリカ合衆国			
SOUTHERN COPPER	336,500.00	886,093,913.00	1.18
		886,093,913.00	1.18
株式合計		72,270,470,881.00	96.18
合計		72,270,470,881.00	96.18
その他の譲渡性のある有価証券			
株式			
ロシア			
MECHEL PREF (USD)	247,793.00	302,493,061.00	0.40
		302,493,061.00	0.40
台湾			
RADIANT OPTO-ELECTRONICS (PROV.)	59,280.00	15,359,234.00	0.02
		15,359,234.00	0.02
株式合計		317,852,295.00	0.42
合計		317,852,295.00	0.42
投資有価証券合計		72,588,323,176.00	96.60
現金預金		2,610,553,190.00	3.48
その他の純負債		(56,972,107.95)	(0.08)
純資産合計		75,141,904,258.05	100.00

中間財務書類に対する注記(2011年6月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

ファンドの目論見書において規定されているとおり、各クラスの受益証券の純資産価格は各取引日において管理会社により算定されます。各サブファンドの取引日は以下のとおりです。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド・新興国ハイインカム株式ファンド：ルクセンブルグ、英国および日本の銀行営業日である日

b) 創立費

創立費は、5年を最大とする期間にわたり償却されます。

c) 各サブ・ファンドの外国通貨換算

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、期末現在の実勢為替レートでサブ・ファンドの基準通貨に換算されます。

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、支払日の実勢為替レートでサブ・ファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書に含まれています。

d) 投資有価証券の評価

(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券または他の規制ある市場で取引されている有価証券は、係る取引所または市場における入手可能な最終の価格で評価されます。有価証券が複数の金融商品取引所または市場で取引されている場合には、係る有価証券の主要市場である金融商品取引所または市場における入手可能な最終の価格により決定されます。

(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券または他の規制ある市場で取引されていない有価証券は、入手可能な直近の取引値で評価されます。

(3) 取引値が入手できない有価証券または(1)および/または(2)に記載される価格が公正な市場価格を反映していない有価証券は、合理的に予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。

(4) 短期流動資産は、償却原価法で評価されます。

(5) オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。当該価格が公正価値を表していない場合、取締役会が公正かつ慎重に価格を決定します。

(6) 規制市場、EU域外の金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない、残存期間が12ヵ月以内の短期金融商品は、額面に経過利息を加えた額で評価され、合計評価額は償却原価法で処理されます。

e) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、平均原価に基づき計算されます。

f) 組入る有価証券の取得原価

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

g) 収益

一般的に配当金は、落日日に計上されます。利息は、発生基準で計上されます。

注2 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。係る税金は、投資信託に関するルクセンブルグの2002年12月20日法第129条(改正済)に規定され、その意味の範囲内においての機関投資家に受益者が限定されるクラス受益証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の契約型投資信託の受益証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。ただし、係る受益証券が既に本年次税を課せられている場合に限ります。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、各サブ・ファンドの資産から、各サブ・ファンド/クラスに帰属する平均純資産額を基準に以下の比例料率で計算される報酬を受領する権利を有します。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド :

クラスP分配型受益証券 : 年率0.40%

投資顧問会社への報酬は、管理会社により負担されます。

注4 - その他の未払報酬

2011年6月30日現在、その他の未払報酬には、主に保管報酬、管理事務報酬、監査費用、販売会社報酬および代行協会会員報酬が含まれています。

注5 - 申込手数料および買戻手数料

販売会社に対する申込手数料が、一口当たり純資産額の最高3%で計算され、請求されます。

以下の受益証券には、申込手数料は課せられません。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型受益証券

各サブ・ファンドの受益証券は、1口当たり純資産額で買戻されます。買戻手数料は課せられません。

一定の状況下において、管理会社は、ファンドの目論見書に定義される「解約留保金」を課すことができます。その場合、解約留保金は、受益証券1口当たり純資産額の2%を超過してはなりません。

注6 - 分配金の支払

2011年6月30日に終了した期間中、以下の分配金が支払われました。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型受益証券 :

2011年1月 1口当たり55円

2011年2月 1口当たり55円

2011年3月 1口当たり56円

2011年4月 1口当たり56円

2011年5月 1口当たり56円

2011年6月 1口当たり56円

「ピクテ - J P Y リクイディティ」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国投資法人であります。当投資法人は、2011年3月31日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されており、中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ - J P Y リクイディティ クラスI」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ - J P Y リクイディティ

純資産計算書
2011年3月31日現在

(単位: 円)

資産

投資有価証券取得原価	6,105,738,099.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	73,482,579.00
投資有価証券時価評価額(注2)	6,179,220,678.00
現金預金	173,631,804.45
未収利息、純額	13,713,969.00
	6,366,566,451.45

負債

未払管理報酬および投資顧問報酬(注4)	374,038.00
為替予約取引に係る未実現純損失(注8)	73,650,624.94
未払年次税(注3)	477,885.00
その他の未払報酬(注6)	706,659.00
	75,209,206.94

2011年3月31日現在純資産合計	6,291,357,244.51
2010年9月30日現在純資産合計	5,571,304,428.01
2009年9月30日現在純資産合計	25,484,406,861.72

運用計算書および純資産変動計算書
2011年3月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	5,571,304,428.01
収益	
債券利息、純額	19,734,935.00
預金利息	132,586.00
	19,867,521.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬(注4)	1,780,094.00
保管報酬、銀行手数料および利息	625,044.00
サービス報酬(注5)	861,470.00
監査費用およびその他の費用	933,539.00
年次税(注3)	875,133.00
	5,075,280.00
投資純利益	14,792,241.00
投資有価証券売却に係る実現純利益/損失	-19,700,105.00
投資有価証券売却に係る実現純利益/損失(プーリング要因)(注1)	-1,201,669.00
為替予約取引に係る実現純利益/損失	11,315,836.00
外国為替に係る純利益/損失	2,255,905.00
実現純利益	7,462,208.00
以下に係る未実現純評価利益/損失の変動:	
- 投資有価証券	74,427,196.00
- 為替予約取引	-80,359,284.50
運用による利益/損失	1,530,119.50
投資証券発行手取額	4,786,471,071.00
投資証券買戻費用	-4,067,942,050.00
分配金支払(注9)	-6,324.00
期末現在純資産額	6,291,357,244.51

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2011年3月31日現在
(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価(注2)	純資産に 対する比率 (%)
. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
フランス				
3.875% TOTAL CAPITAL 06/11	EUR	500,000.00	59,420,077.00	0.94
			59,420,077.00	0.94
ドイツ				
FRN K.F.W. 06/11	JPY	204,000,000.00	203,959,200.00	3.24
			203,959,200.00	3.24
日本				
0% JAPAN No 149 10/11	JPY	500,000,000.00	499,942,750.00	7.96
0% JAPAN No 108 10/11	JPY	500,000,000.00	499,931,700.00	7.95
0% JAPAN No 115 10/11	JPY	800,000,000.00	799,808,400.00	12.72
0% JAPAN No 136 10/11	JPY	1,000,000,000.00	999,406,600.00	15.90
0% JAPAN No 170 11/11	JPY	500,000,000.00	499,786,800.00	7.94
1.10% JAPAN FIN. SMALL BUS.04/11	JPY	130,000,000.00	130,564,200.00	2.08
			3,429,440,450.00	54.55
イギリス				
4.625% JTI FINANCE 04/11	EUR	500,000.00	59,153,678.00	0.94
5.375% UBS LONDON 08/11	EUR	500,000.00	58,851,995.00	0.94
			118,005,673.00	1.88
アメリカ合衆国				
1.45% GENERAL ELEC. CAP. 06/11	JPY	80,000,000.00	80,441,600.00	1.28
1.78% WAL-MART STORES 06/11	JPY	140,000,000.00	140,287,700.00	2.23
5.625% PHILIP MORIS 08/11	EUR	550,000.00	65,800,995.00	1.05
6.6% TOYOTA MOTOR CRED. 09/11	ZAR	8,000,000.00	98,084,414.00	1.56
FRN GENERAL ELEC. CAP. 06/11	JPY	70,000,000.00	69,961,150.00	1.11
			454,575,859.00	7.23
. 合計			4,265,401,259.00	67.84
. その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
イギリス				
0% BARCLAYS BANK (CP) 11/11	EUR	1,000,000.00	117,312,873.00	1.86
			117,312,873.00	1.86
合計			117,312,873.00	1.86
. 短期金融商品				
オーストラリア				
0% ING BK SYDNEY (ECP) 10/11	EUR	500,000.00	58,797,710.00	0.93
			58,797,710.00	0.93

ベルギー				
0% KBC BANK (CD) 11/11	EUR	500,000.00	58,781,632.00	0.93
			58,781,632.00	0.93
フィンランド				
0% POHJOLA BANK (ECP) 10/11	EUR	1,000,000.00	117,399,544.00	1.87
			117,399,544.00	1.87
フランス				
0% BNP PARIBAS (CD) 11/11	EUR	800,000.00	93,943,252.00	1.49
0% BNP PARIBAS (CD) 11/11	EUR	500,000.00	58,728,505.00	0.93
0% CREDIT AGRICOLE (CD) 11/11	EUR	1,000,000.00	117,615,191.00	1.87
0% NATIXIS (CD) 10/11	EUR	500,000.00	58,791,176.00	0.93
0% SCHLUMBERGER (ECP) 11/11	EUR	500,000.00	58,700,601.00	0.93
0% SOC. GENERALE (ECP) 11/11	EUR	500,000.00	58,637,806.00	0.93
			446,416,531.00	7.08
ドイツ				
0% FMS WERTMANAG. (ECP) 11/11	JPY	200,000,000.00	199,930,040.00	3.18
			199,930,040.00	3.18
日本				
0% MITSUBISHI FIN. (ECP) 11/11	EUR	500,000.00	58,709,140.00	0.93
			58,709,140.00	0.93
オランダ				
0% ABN AMRO (ECP) 11/11	EUR	500,000.00	58,729,081.00	0.93
			58,729,081.00	0.93
ニュージーランド				
0% FONTERRA CO-OP (ECP) 10/11	USD	700,000.00	57,943,982.00	0.92
			57,943,982.00	0.92
韓国				
0% EXP. IMP. BK KOR. (ECP) 11/11	USD	500,000.00	41,405,669.00	0.66
			41,405,669.00	0.66
スペイン				
0% SANTANDER (ECP) 11/11	USD	1,000,000.00	82,860,246.00	1.32
			82,860,246.00	1.32
スウェーデン				
0% SKANDINAV. ENSK. (ECP) 11/11	EUR	500,000.00	58,691,868.00	0.93
0% SVENSKA HAND. (ECP) 10/11	EUR	1,000,000.00	117,454,093.00	1.87
			176,145,961.00	2.80
イギリス				
0% BBVA LONDON (ECP) 10/11	EUR	1,000,000.00	117,603,535.00	1.87
0% LLOYDS TSB BK (ECD) 11/11	EUR	500,000.00	58,739,426.00	0.93
0% NATIONW. BUILD. (ECP) 10/11	CHF	500,000.00	45,297,091.00	0.72
0% PRUDENTIAL (ECP) 10/11	EUR	500,000.00	58,783,743.00	0.93
0% ROYAL BK SCOT. (ECP) 10/11	EUR	500,000.00	58,772,840.00	0.93
0% UNICREDITO ITAL. (CD) 11/11	USD	500,000.00	41,386,167.00	0.66
0.98% MIZUHO CORP. BK (CD) 11/11	EUR	500,000.00	58,804,208.00	0.93
			439,387,010.00	6.97
合計			1,796,506,546.00	28.52
投資有価証券合計			6,179,220,678.00	98.22
現金預金			173,631,804.45	2.76
その他の純負債			-61,495,237.94	-0.98
純資産合計			6,291,357,244.51	100.00

中間財務書類に対する注記(2011年3月31日現在)(抜粋)

注1 - 一般事項

プーリング:

効率的な運用を目的に、かつ、サブ・ファンドの投資方針により認められている場合において、管理会社の取締役会は特定のサブ・ファンドの一部またはすべての資産を共同管理することを決定することができます。この場合、異なるサブ・ファンドの資産は前記の手法を用いて合同運用されます。当該共同管理される資産は合同資産(プール)として指定されます。しかしながら、係るプールは内部での運用目的のみ用いられます。これらは個別の法主体とはみなされず、また投資家による直接利用はできません。共同管理される各サブ・ファンドにはそれぞれ保有する資産が割り当てられます。

サブ・ファンドの資産に係る手法を用いて運用される場合、共同管理されるサブ・ファンドに当初帰属する資産は、当該プールに対する最初に拠出される資産により決定されます。

その後、係る資産の構成は当該サブ・ファンドによる拠出または引き出しにより変更されます。

前記の配分方式はプール内の各投資対象に適用されます。以降、共同管理されるサブ・ファンドのために行われる追加投資はそれぞれの権利に基づき当該サブ・ファンドに帰属する一方、売却される資産も同様に共同管理されるサブ・ファンドに帰属する資産から差し引かれます。

サブ・ファンドの運営に関連するすべての銀行取引(配当、利息、契約によらない報酬および費用)はプールに計上され、係る取引が記録される日に各サブ・ファンドに比例按分されます(費用引当金、銀行口座における費用および/または利益)。一方、契約による報酬(保管報酬、管理事務代行報酬、管理報酬等)は各サブ・ファンドの口座に直接計上されます。

いつの時点においても資産および負債が帰属するサブ・ファンドは明確になっています。

係る合同運用の過程は関係する各サブ・ファンドの投資方針を遵守するものです。

投資における実現および/または未実現の利益/損失は係るプールに当該プールの参照通貨で計上されます。それらはその後、純資産計算日に適用される為替レートを使用しプールにおける参加割合ベースで当該サブ・ファンド(係るプールとは異なる参照通貨である場合があります)に計上されます。

純資産計算書ならびに投資有価証券およびその他の純資産明細表においては、期末時点のプールにおける当該サブ・ファンドの参加割合および同日の為替レートを使用したポートフォリオの状況を示しています。

運用計算書および純資産変動計算書における「投資有価証券売却に係る実現純利益 / 損失(プーリング要因)」に計上された金額は以下を表します。

- ・期末において使用された為替レートと各純資産計算日において使用された為替レートとの差異による通貨要因
- ・期末でのプールにおける参加割合と各純資産計算日での参加割合との差異による要因

注2 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

b) 創立費

創立費は、5年を最大とする期間にわたり償却されます。

c) 各サブ・ファンドの外国通貨換算

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、期末現在の実勢為替レートでサブ・ファンドの基準通貨に換算されます。

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、支払日に適用される為替レートでサブ・ファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書に含まれています。

d) 投資資産の評価

取引可能な有価証券については、係る有価証券の主要市場における価格および / あるいはファンドマネジャーや市場参加者によって過去に取引された価格で評価されます。この価格は、直近の取得可能な価格か、あるいは取締役会が、流動性及び関係市場で行われた過去の取引の観点から、それらが最も反映されていると判断したある時点における取得可能な価格であります。

有価証券の価格が入手できない場合、予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。

特に、取締役会はハイイールドおよび新興市場の債券について個別の評価方法を採用しており、これらの証券は大手金融仲介機関が提供する仲値または買い気配値あるいはブルームバーグ、テレクルス、IDCまたはロイターなどの情報提供会社が配信する価格に基づき評価されます。

流動資産は、額面に経過利息を加えた額で評価されます。

オープンエンド型投資信託の受益証券 / 投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。クローズドエンド型投資信託の受益証券 / 投資証券は直近の取得可能な市場価格で評価されます。

金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない残存期間が12ヵ月以内の短期金融商品は定額法(残存期間中における直近の市場価格と償還価格との差異の償却原価法)で評価されます。

金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない先渡契約およびオプションは、各契約の標準的な基準により取締役会により誠実に定められた規則にしたがって当該清算価額で評価されます。金融商品取引所または他の規制のある市場で取引される先渡契約およびオプションの評価は、当該契約が主として取引されている金融商品取引所または他の規制のある市場が公表する終値または清算価額に基づきます。先渡契約またはオプションが純資産の評価日に売却できない場合、当該先渡契約またはオプションの清算価額の算定基準は、取締役会により合理的かつ公正な方法で定められます。

受益者の利益のためおよび取締役会が市場の状況を考慮して適当と判断する範囲でならびにサブ・ファンドの購入買戻しの水準、そしてその総額の規模によっては、係るサブ・ファンドの1口当たり純資産価格は、ポートフォリオの保有する有価証券の気配相場を基準に計算されることがあります。その際売買手数料と取引費用を含み調整します。また、投資資産の購入・売却における取引価格と評価額との相違による影響ならびに売買手数料、取引費用に基づき調整します。

さらなる詳細については、ファンドの目録見書に記載されています。

e) 為替予約取引の評価

未決済の為替予約取引から発生する未実現損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定され、純資産計算書に含まれます。

f) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、平均原価に基づき計算されます。

g) 組入有価証券の取得原価

サブ・ファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

h) 収益

配当金は落ち日に計上され、利息は、発生主義で計上されます。

注3 - 年次税

現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。ただし、本年次税は機関投資家に受益者が限定されるクラス投資証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の契約型投資信託の受益証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。これは、係る受益証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注4 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、ファンドのため投資機会について管理会社に助言する目的で各サブファンド毎に一以上の投資顧問会社を任命しています。

管理会社は、投資顧問会社および販売会社に報酬を支払う目的で各サブ・ファンドから管理報酬を受け取ります。当該報酬は各サブファンド毎、各クラス毎に課せられ、その純資産総額に対して比例料率で算出されます。

2011年3月31日現在で適用される報酬率の上限は以下の通りです。

	クラス I (上限)	クラス P (上限)	クラス R (上限)	クラス Z (上限)	クラス J (上限)
ピクテ - J P Y リクイディティ	0.15%	0.30%	0.60%	0.00%	0.10%

注5 - サービス報酬

各サブファンドの平均純資産価額に基づき計算される年間のサービス報酬は、管理会社との契約に基づき、ファンドに提供されるサービスの対価として、年四回、または毎月払われます。この報酬は、管理会社によりその名義書換事務代行、管理事務代行、支払事務代行の業務を行うピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイへの対価として支払われます。2011年3月31日現在で適用される報酬率の上限は以下の通りです。

	ヘッジなし証券(上限)	ヘッジ証券(上限)
ピクテ - J P Y リクイディティ	0.10%	-

注6 - その他の未払報酬

2011年3月31日現在、その他の未払報酬には、管理事務報酬、保管報酬およびサービス報酬が含まれています。

注7 - 申込手数料、買戻手数料ならびに転換手数料

各サブファンド(またはサブクラス)の投資証券の発行価格は、申込日の翌計算日における当該サブファンドの各投資証券(または各サブクラスの投資証券)の純資産額です。

当該サブファンドの1口当たり純資産額の5%以下の仲介手数料が仲介業者ならびに販売業者の報酬として発行価格に加算されます。当販売手数料はサブクラスによって異なります。

各サブファンド(またはサブクラス)の投資証券の買戻価格は、申込日の翌計算日における当該サブファンドの各投資証券(または各サブクラスの投資証券)の純資産額です。

当金額は仲介業者ならびに販売業者に支払われる1口当たり純資産額の3%以下の仲介手数料により減額される場合があります。当手数料はサブクラスによって異なります。

取締役会には一定の場合に1口当たり純資産の最大2%の「解約留保金」を発行価格、買戻価格および転換価格に適用する権限があります。解約留保金は当該評価日におけるすべての受益者に等しく課されます。

取締役会には一定のサブファンドにおいて、目論見書のアペンディックスにおいて記載されている通り、投資資産の買付・売却の際の費用を1口当たり純資産額の最大1%を当純資産額に加算または必要であれば含むことを適用する権限があります。当取引費用は純資産額算出日の同日におけるすべての受益者に等しく適用されます。

注8 - 為替予約取引

ピクテ - JPYリクイディティ

	購入		売却	満期日
EUR	1,000,000.00	JPY	108,187,600.00	2020/09/15
JPY	41,126,712.00	USD	500,000.00	2011/06/30
JPY	41,309,161.00	USD	500,000.00	2011/05/25
JPY	42,783,251.00	CHF	500,000.00	2011/04/15
JPY	53,546,050.00	EUR	500,000.00	2011/04/12
JPY	56,004,900.00	EUR	500,000.00	2011/05/16
JPY	56,357,200.00	EUR	500,003.55	2011/04/26
JPY	56,419,750.00	EUR	500,000.00	2011/05/12
JPY	56,927,900.00	EUR	500,000.00	2011/04/13
JPY	56,978,700.00	EUR	500,000.00	2011/07/01
JPY	57,204,600.00	EUR	500,000.00	2011/05/20
JPY	57,294,249.00	USD	700,000.00	2011/06/20
JPY	57,390,500.00	EUR	500,000.00	2011/06/08
JPY	58,430,227.00	EUR	526,875.00	2011/04/11
JPY	58,945,097.00	EUR	523,125.00	2011/06/10
JPY	82,155,925.00	USD	1,000,000.00	2011/04/19
JPY	98,104,564.00	ZAR	8,264,000.00	2011/04/28
JPY	106,008,300.00	EUR	1,000,000.00	2020/09/15
JPY	110,012,600.00	EUR	1,000,000.00	2011/07/20
JPY	112,732,300.00	EUR	1,000,000.00	2011/04/18
JPY	113,290,600.00	EUR	1,000,000.00	2011/04/07
JPY	113,291,412.00	EUR	1,001,211.39	2011/05/25
JPY	126,494,578.00	EUR	1,100,312.50	2020/09/06
JPY	166,769,550.00	EUR	1,500,007.26	2011/06/07
JPY	204,849,880.00	EUR	1,800,000.00	2011/05/23

2011年3月31日現在のこれらの契約に係る未実現純損失は、73,650,624.94円であり、純資産計算書に含まれています。

注9 - 分配金支払

2010年12月3日、取締役会にて分配金は以下のように決定されました。

ピクテ - JPYリクイディティ クラス Pdy投資証券 1口当たり62.00円

分配金は2010年12月6日を落ち日、2010年12月17日を支払日として支払われました。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年7月末日現在)

資産総額	61,087,811,906円
負債総額	1,265,735,260円
純資産総額(-)	59,822,076,646円
発行済数量	102,009,773,827口
1万口当たり純資産額(/)	5,864円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成 23 年 8 月末日現在：2 億円
委託会社が発行する株式の総数：10,000 株
発行済株式総数：800 株
最近 5 年間に於ける資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

定款に基づき、3 名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において、取締役を選任します。

投資運用の意思決定機構

投資運用業および投資助言・代理業に係る投資政策を審議・決定するとともに、その運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析する機関として、投資政策管理委員会を置きます。
投資政策管理委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他議長が指名する者をもって構成します。投資政策管理委員会は月 1 回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策管理委員会が随時招集されます。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。
平成 23 年 8 月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次の通りです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類		本数	純資産総額(円)		
追加型投信	国内	株式	4	6,005,173,401	
		債券	1	2,362,145	
		不動産投信	1	13,404,627	
	海外	株式	-	7	62,034,800,322
			インデックス型	2	1,392,594,000
		債券	11	129,913,596,190	
		内外	株式	12	781,096,252,194
	債券		3	14,727,511,850	
	資産複合		8	90,188,954,358	
	合計		49	1,085,374,649,087	

種類は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、第 25 期事業年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。
なお、第 26 期事業年度(平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。
当社の中間財務諸表は、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。
- (2) 平成 21 年 11 月 11 日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を 1 月 1 日から 12 月 31 日までと変更しました。その経過措置として、前期事業年度は平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 25 期事業年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで)及び第 26 期事業年度(平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 27 期事業年度の中間会計期間(平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

大野 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

大畑



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1)【貸借対照表】

		第25期 (平成21年12月31日現在)			第26期 (平成22年12月31日現在)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			5,511,466			5,469,359	
前払費用			47,059			52,388	
未収委託者報酬			1,281,234			1,013,093	
未収収益			307,410			153,955	
未収還付法人税等			113,821				
未収還付消費税			6,533			230	
繰延税金資産			119,660			128,622	
その他			40,412			30,556	
流動資産計			7,427,595	85.0		6,848,205	86.5
固定資産							
有形固定資産			266,289	3.0		202,866	2.6
建物付属設備	1	156,746			131,542		
器具備品	1	109,543			71,323		
無形固定資産			252,327	2.9		243,447	3.1
ソフトウェア		242,584			242,615		
その他		9,743			831		
投資その他の資産			797,350	9.1		616,279	7.8
投資有価証券		200,000			17,999		
長期前払費用		17,384			11,359		
長期差入保証金		212,288			212,288		
繰延税金資産		367,678			374,631		
固定資産計			1,315,967	15.0		1,062,593	13.4
資産合計			8,743,562	100.0		7,910,798	100.0

		第25期 (平成21年12月31日現在)			第26期 (平成22年12月31日現在)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			126,320			100,744	
未払金			1,572,807			1,002,117	
未払手数料		715,485			580,151		
その他未払金		857,322			421,965		
未払法人税等						312,003	
賞与引当金			267,029			222,869	
役員賞与引当金			239,411			302,151	
その他			2,488			2,221	
流動負債計			2,208,058	25.3		1,942,107	24.6
固定負債							
退職給付引当金			556,139			570,788	
役員退職慰労引当金			347,688			350,135	
固定負債計			903,827	10.3		920,923	11.6
負債合計			3,111,886	35.6		2,863,031	36.2
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			200,000	2.3		200,000	2.5
利益剰余金			5,432,269	62.1		4,845,394	61.3
利益準備金		50,000			50,000		
その他利益剰余金		5,382,269			4,795,394		
繰越利益剰余金		5,382,269			4,795,394		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			593	0.0		2,372	0.0
純資産合計			5,631,676	64.4		5,047,767	63.8
負債・純資産合計			8,743,562	100.0		7,910,798	100.0

(2)【損益計算書】

		第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日			第26期 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日				
区分		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
			千円	千円	%	千円	千円	%	
経常 損益 の 部	営業収益								
	委託者報酬			13,504,502			15,387,167		
	その他営業収益			544,208			540,848		
	営業収益計			14,048,710	100.0		15,928,016	100.0	
	営業費用								
	支払手数料				8,189,548			9,312,190	
	広告宣伝費				101,806			247,046	
	調査費				969,014			1,207,398	
	調査費		74,669				121,474		
	委託調査費		894,344				1,085,924		
	委託計算費				151,775			188,095	
	営業雑経費				281,650			339,716	
	通信費			29,065			32,946		
	印刷費			227,760			282,145		
	諸会費			14,864			16,575		
	図書費			2,794			2,017		
	諸経費			7,164			6,030		
	営業費用計				9,693,796	69.0		11,294,448	70.9
	一般管理費								
	給料				1,528,561			1,999,425	
	役員報酬			105,019			107,313		
	給料・手当			1,009,327			1,349,935		
	役員賞与			1,622			1,627		
	賞与			17,443			17,039		
	賞与引当金繰入			188,592			223,450		
	役員賞与引当金繰入			206,557			300,058		
	旅費交通費				50,919			62,511	
	租税公課				24,802			24,572	
	不動産賃借料				172,945			223,896	
	退職給付費用				78,353			173,921	
役員退職慰労引当金繰入				21,109			3,500		
固定資産減価償却費				104,723			131,075		
消耗器具備品費				8,870			11,350		
人材採用費				9,390			13,876		
修繕維持費				44,327			55,353		
諸経費				132,126			133,521		
一般管理費計				2,176,130	15.5		2,833,006	17.8	
営業利益				2,178,783	15.5		1,800,562	11.3	
営業外収益									
有価証券利息				2,869					
受取利息				1,517			809		
受取配当金							4,187		
その他				3,243			9,265		
営業外収益計				7,631	0.1		14,262	0.1	
営業外費用									
支払手数料				12,507			17,151		
その他				312			4,193		
営業外費用計				12,820	0.1		21,345	0.1	
経常利益				2,173,594	15.5		1,793,479	11.3	
特別利益									
投資有価証券売却益							5,030		
特別利益計					0.0		5,030	0.0	
特別損失									
固定資産除却損	1			15,932			8,550		
投資有価証券売却損				17					
特別損失計				15,950	0.1		8,550	0.1	
税引前当期純利益				2,157,644	15.4		1,789,958	11.2	
法人税、住民税及び事業税				880,335	6.3		894,784	5.6	
法人税等調整額				86,377	0.6		17,950	0.1	
当期純利益				1,190,931	8.5		913,124	5.7	

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行		
当期変動額合計		
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
利益準備金積立		
当期変動額合計		
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,191,338	5,382,269
当期変動額		
利益準備金積立		
剰余金の配当	4,000,000	1,500,000
当期純利益	1,190,931	913,124
当期変動額合計	2,809,069	586,875
当期末残高	5,382,269	4,795,394
利益剰余金合計		
前期末残高	8,241,338	5,432,269
当期変動額		
剰余金の配当	4,000,000	1,500,000
当期純利益	1,190,931	913,124
当期変動額合計	2,809,069	586,875
当期末残高	5,432,269	4,845,394
株主資本合計		
前期末残高	8,441,338	5,632,269
当期変動額		
剰余金の配当	4,000,000	1,500,000
当期純利益	1,190,931	913,124
当期変動額合計	2,809,069	586,875
当期末残高	5,632,269	5,045,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	2,965
当期変動額合計	506	2,965
当期末残高	593	2,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	2,965
当期変動額合計	506	2,965
当期末残高	593	2,372
純資産合計		
前期末残高	8,441,251	5,631,676
当期変動額		
剰余金の配当	4,000,000	1,500,000
当期純利益	1,190,931	913,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	2,965
当期変動額合計	2,809,575	583,910
当期末残高	5,631,676	5,047,767

重要な会計方針

区分	第25期	第26期
	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採用して おります。	(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により算出 した額を計上しております。貸倒懸念債権等 はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てる ため、支出見込額の当期負担分を計上して おります。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てる ため、支出見込額の当期負担分を計上して おります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該 当することから、簡便法を採用し、退職一時 金制度について退職給付に係る期末要支給額 を退職給付債務とする方法によって おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規 に基づき、当事業年度末要支給額を計上 して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第25期	第26期
自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」 (当期8,911千円)は、資産の総額の100分の1以下となつた ため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当期133 千円)は、資産の総額の100分の1以下となつたため、流動負 債の「その他」に含めて表示することにしました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期	第26期
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 70,242千円	建物付属設備 95,446千円
器具備品 166,560千円	器具備品 188,563千円

(損益計算書関係)

第25期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		第26期 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1 固定資産除却損は次のとおりであります。		1 固定資産除却損は次のとおりであります。	
器具備品	127千円	器具備品	2,025千円
ソフトウェア	15,805千円	ソフトウェア	6,525千円

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度末 株式数 (株)	第25期事業年度 増加株式数 (株)	第25期事業年度 減少株式数 (株)	第25期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800			800
合計	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第26期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第25期事業年度末 株式数 (株)	第26期事業年度 増加株式数 (株)	第26期事業年度 減少株式数 (株)	第26期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800			800
合計	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月6日 臨時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	1,875,000	平成21年12月31日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ファイン・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	197,215,200円
1年超	801,375,400円
合計	998,491,200円

(金融商品に関する注記)

第26期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れられているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れられているものがあります。本邦銀行に預け入れられているものは、その元本が預金保険制度の対象となっておりませんので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れられている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成22年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,469,359	5,469,359	
未収委託者報酬	1,013,093	1,013,093	
未払手数料	580,151	580,151	
その他未払金	421,965	421,965	

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,469,359					
未収委託者報酬	1,013,093					

(有価証券関係)

第25期(平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	201,000	200,000	1,000
	小計	201,000	200,000	1,000
合計		201,000	200,000	1,000

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,017		17

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

第26期(平成22年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	投資信託受益証券	13,000	17,023	4,023
	小計	13,000	17,023	4,023
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,000	976	24
	小計	1,000	976	24
合計		14,000	17,999	3,999

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
206,030	5,030	

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第25期 (平成21年12月31日現在)	第26期 (平成22年12月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務の額	556,139千円	570,788千円
退職給付引当金の額	556,139千円	570,788千円
3. 退職給付費用	78,353千円	173,921千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

区分	第25期 (平成21年12月31日)	第26期 (平成22年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	367,677千円	374,631千円
未払事業税否認		24,308千円
賞与引当金損金算入限度超過額	108,627千円	90,663千円
その他	18,584千円	15,288千円
繰延税金資産小計	494,888千円	504,890千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	7,551千円	
其他有価証券評価差額		1,637千円
繰延税金負債小計	7,551千円	1,637千円
繰延税金資産合計(純額)	487,337千円	503,253千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第25期 (平成21年12月31日)		第26期 (平成22年12月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	6.9%
その他	0.7%	その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

(関連当事者との取引関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテアセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社		投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料の受取 (注1)	20,655	未収収益	7,002
							運用手数料の支払 (注1)	582,377	未払金	199,908
同一の親会社を持つ会社	ピクテアセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	£ 959,789	資産 運用 会社		投資運用の 受託・委託契約 役員の兼任	運用手数料の受取 (注1)	5,941	未収収益	
							運用手数料の支払 (注1)	311,967	未払金	105,112
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンドシー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行		投資運用の 受託契約 現金の預入	運用手数料の受取 (注1)	6,818	未収収益	1,872
							現金の預入 (注2)	2,661,759	現金・預金	2,661,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)
ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第26期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社		投資運用の受託・委託契約	運用手数料の受取(注1)	11,573	未収収益	
							運用手数料の支払(注1)	716,251	未払金	169,724
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP959,789	資産運用会社		投資運用の委託契約 役員の兼任	運用手数料の支払(注1)	306,586	未払金	73,032
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF100,000,000	銀行		現金の預入	現金の預入(注2)	7,001,583	現金・預金	2,237,551
							現金の引出	7,425,791		
同一の親会社を持つ会社	ピクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社		投資運用の受託・委託契約	運用手数料の受取(注1)	6,386	未収収益	1,454
							運用手数料の支払(注1)	63,086	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)
ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第25期事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		第26期事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	7,039,595円94銭	1株当たり純資産額	6,309,709円8銭
1株当たり当期純利益	1,488,663円86銭	1株当たり当期純利益	1,141,406円23銭
損益計算書上当期純利益	1,190,931千円	損益計算書上当期純利益	913,124千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	1,190,931千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	913,124千円
差額		差額	
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月16日

ビクテ投信投資顧問株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鷗田 央丸 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビクテ投信投資顧問株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ビクテ投信投資顧問株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
資産の部			
区分	注記 番号	金額	
(資産の部)			千円
流動資産			
現金・預金			5,646,168
未収委託者報酬			906,717
未収収益			101,922
繰延税金資産			91,206
その他			64,817
流動資産計			6,810,832
固定資産			
有形固定資産	1		194,435
無形固定資産			227,607
投資その他の資産			
長期差入保証金			213,260
繰延税金資産			437,682
その他			24,916
固定資産計			1,097,902
資産合計			7,908,735

		第27期中間会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
負債の部			
区分	注記 番号	金額	
(負債の部)			千円
流動負債			
未払金			888,806
未払法人税等			279,144
賞与引当金			146,517
役員賞与引当金			95,022
その他			59,400
流動負債計	2		1,468,891
固定負債			
退職給付引当金			632,258
役員退職慰労引当金			405,806
資産除去債務			47,360
固定負債計			1,085,425
負債合計			2,554,316

純資産の部			
区分	注記 番号	金額	
(純資産の部)			千円
株主資本			
資本金			200,000
利益剰余金			
利益準備金			50,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			5,102,568
利益剰余金合計			5,152,568
株主資本合計			5,352,568
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			1,849
評価・換算差額等合計			1,849
純資産合計			5,354,418
負債・純資産合計			7,908,735

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第27期中間会計期間	
		自 平成23年 1月 1日	至 平成23年 6月30日
		金額	
		千円	
営業収益			
委託者報酬			6,910,815
その他営業収益			216,484
営業収益計			7,127,299
営業費用及び一般管理費	1		6,530,055
営業利益			597,244
営業外収益	2		1,376
営業外費用	3		8,867
経常利益			589,753
特別損失	4		36,226
税引前中間純利益			553,526
法人税、住民税及び事業税			271,628
法人税等調整額			25,275
中間純利益			307,173

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間	
		(自 平成23年 1月 1日	
		至 平成23年 6月30日)	
株主資本			
資本金			
前期末残高			200,000
当中間期変動額			
新株の発行			-
当中間期変動額合計			-
当中間期末残高			200,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高			50,000
当中間期変動額			
利益準備金積立			-
当中間期変動額合計			-
当中間期末残高			50,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高			4,795,394
当中間期変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			307,173
当中間期変動額合計			307,173
当中間期末残高			5,102,568
利益剰余金合計			
前期末残高			4,845,394
当中間期変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			307,173
当中間期変動額合計			307,173
当中間期末残高			5,152,568
株主資本合計			
前期末残高			5,045,394
当中間期変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			307,173
当中間期変動額合計			307,173
当中間期末残高			5,352,568
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高			2,372
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			522
当中間期変動額合計			522

当中間期末残高	1,849
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,372
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	522
当中間期変動額合計	522
当中間期末残高	1,849
純資産合計	
前期末残高	5,047,767
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	307,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	522
当中間期変動額合計	306,650
当中間期末残高	5,354,418

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	第27期中間会計期間 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第27期中間会計期間 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,623千円、税引前中間純利益は37,850千円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

区分	第27期中間会計期間末 (平成23年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	342,735千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第27期中間会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日
1 減価償却実施額	有形固定資産 25,030千円 無形固定資産 35,898千円
2 営業外収益のうち主要なもの	雑収入 1,371千円 上記雑収入のうち主要な項目は、従業員に対する入院・手術給付金546千円であります。
3 営業外費用のうち主要なもの	支払手数料 8,829千円
4 特別損失のうち主要なもの	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 36,226千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自 平成23年1月1日至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第26期事業年度末 株式数 (株)	第27期中間会計期間 増加株式数 (株)	第27期中間会計期間 減少株式数 (株)	第27期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期中間会計期間(自 平成23年1月1日至 平成23年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 196,255千円

1年超 703,247千円

合計 899,503千円

(金融商品関係)

第27期中間会計期間末(平成23年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

(1)平成23年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,646,168	5,646,168	-
未収委託者報酬	906,717	906,717	-
未払金	888,806	888,806	-

(2)金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間末(平成23年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託受益証券	14,000	17,117	3,117
合計	14,000	17,117	3,117

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(自 平成23年1月1日至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第27期中間会計期間末(平成23年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注) 47,095千円

時の経過による調整額 265千円

当中間会計期間末残高 47,360千円

(注)前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第27期中間会計期間(自 平成23年1月1日至 平成23年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第27期中間会計期間(自 平成23年1月1日至 平成23年6月30日)

(1)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	6,910,815千円	169,426千円	47,057千円	7,127,299千円

(2)地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	第27期中間会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日
1株当たり純資産額	6,693,022円70銭
1株当たり中間純利益	383,967円32銭
中間損益計算書上の中間純利益	307,173千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式にかかる中間純利益	307,173千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) (3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 事業譲渡または事業譲受
委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。
- (3) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

追加型証券投資信託
ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)
運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主に投資信託証券に投資を行い、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

次の投資信託証券を主要投資対象とします。

1. ルクセンブルグ籍外国証券投資信託

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型受益証券 (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund P Distribution Units)

2. ルクセンブルグ籍外国証券投資法人

ピクテ - JPYリクイディティ クラスI投資証券 (Pictet - JPY Liquidity I shares)

(2) 投資態度

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。
投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。
外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。
留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)
約款

(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)

第1条 この信託は証券投資信託であり、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者とします。

この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、同条第2項および第22条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金183億4,864万8,825円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項および第44条第2項の規定による信託終了または信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については183億4,864万8,825口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。
この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。

す。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。))および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、販売会社が定める1円または1口の整数倍の単位をもって取得申込みに応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができるものとします。

前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第4項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

第1項の規定にかかわらず、ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、原則として受益権の取得申込みを受付けないものとします。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします。

第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

第4項の規定にかかわらず、受益者が第36条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事

情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消することができます。また、委託者は、組入投資信託証券の投資対象国の株式市場等の流動性等を勘案し、取得申込みの受付けを制限することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権(イおよびハに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主として次の投資信託証券および有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍外国証券投資信託
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興
国ハイインカム株式ファンド クラスP分配型受益証券
(Pictet Global Selection Fund - Global High Yield
Emerging Equities Fund P Distribution Units)
2. ルクセンブルグ籍外国証券投資法人
ピクテ - JPYリクイディティ クラスI投資証券
(Pictet - JPY Liquidity I shares)

3. 短期社債等
 4. コマーシャル・ペーパー
 5. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前2号の証券または証書の性質を有するもの
 6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないのであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条および第26条から第28条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条および第26条から第28条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第20条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の額と組入投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する組入投資信託の時価総額に組入投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(予約為替の評価)

第21条 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(投資信託証券の登録の管理)

第23条 信託財産に属する外国投資信託証券については、受託者名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることをいいます。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第26条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券に係る買戻しの請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第27条 委託者は、前条の規定による投資信託証券の買戻し代金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第31条 この信託の計算期間は、毎月11日から翌月10日までとするを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年3月10日までとします。

前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第33条 信託財産に関する租税および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産中から受取ることができます。この場合、委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、係る諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。

前項において信託事務の処理等に要する諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。

第3項において信託事務の処理等に要する諸費用の固定率または固定金額を定める場合、係る費用の額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等に相当する金額とともに信託財産中より支弁します。

第1項および第2項に掲げる信託財産に関する租税および受託者の立替えた立替金の利息ならびに信託事務の処理等に要する諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額を以下「諸経費」といいます。

(信託報酬等の総額)

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の115の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分

は別に定めます。

第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第35条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金(第39条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第39条第1項の受益者の請求を受けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。

前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日および第36条第2項に規定する交付開始日までに、償還金については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第39条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に販売会社が定める1口の整数倍の単位(別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。

前項の規定にかかわらず、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、当該一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消することができます。

前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第40条 委託者は、第4条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者

の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更

等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第46条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、第40条第2項または前条第2項に規定する書面に付記します。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第47条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第49条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第50条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成20年1月31日

委託者 ピクテ投信投資顧問株式会社

受託者 住友信託銀行株式会社